

タイヤメーカー各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は日系タイヤメーカー4社のうち、ブリヂストン（証券コード：5108）、横浜ゴム（同：5101）の2社の格付の見直しを行いました。今回の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。なお、各社の格付事由については、別途19-D-0261～19-D-0262をご参照ください。

■格付の視点

- (1) 今般 JCR は上記 2 社の格付を見直した結果、いずれも格付を据え置き、ブリヂストンの格付を「AA+/安定的」、横浜ゴムの格付を「A+/安定的」とした。
- (2) グローバル市場における日系タイヤメーカーのブランド力やプレゼンスは高い。販売競争は厳しさを増しているが、日系各社は高付加価値製品の技術的優位性や拡販を背景に中期的に高い収益力を維持できると考えられる。ただ、足元の業績は原材料価格動向や為替変動の影響を受けて伸び悩んでいる。また外部環境として米中貿易摩擦やブレグジット（英国の EU 離脱）など政治問題による需要への影響が懸念される。
- (3) 近年の好調な業績を背景に財務指標は全般的に改善傾向にあったが、16/12 期以降、大型 M&A や自己株式取得などを背景に財務改善のスピードの鈍化が散見される。タイヤ事業の安定したキャッシュフロー創出力により中期的に財務構成の改善が期待できるものの、設備投資は海外投資を中心に高水準で推移している。このため有利子負債の大幅な削減は見込みにくく、当面は緩やかな財務構成の改善にとどまると考えられる。
- (4) 自動車業界では CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に表わされる次世代技術の開発やサービスが本格化している。EV 化によるタイヤ業界への影響は大きくないとみられるが、自動運転なども含め技術的な対応が求められる分野も多い。買収先や提携先とのシナジー効果発現、海外供給能力や海外販売ネットワークの拡充、財務改善の進捗、次世代技術への対応状況などに注目している。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル